

平成 26 年度企業庁事業決算見込みの概要について

平成 27 年 8 月 10 日
千葉県企業庁管理・工業用水部財務課
電話 043-296-8483

1 造成土地整理事業会計及び土地造成整備事業会計

企業庁では、「企業庁造成土地整理事業及び土地造成整備事業の清算取組方針」(平成 25 年度～27 年度)に基づき、保有土地の分譲を進めるとともに、債権・債務等の整理を推進してまいりました。

この結果、平成 26 年度の決算は、

- 収益的収支は、土地分譲収入が 45 億円減少したことや、地方公営企業会計基準の見直し^{※1}による保有資産の評価替えなどに伴う損失を 547 億円計上したことなどから、606 億円の赤字となりました。
- 資本的収支は、道路などの公共施設の整備費が減少した一方、企業債の繰上償還をおこない、全ての償還を完了させたことなどから、88 億円の支出超過となりました。なお、支出超過額については、留保資金により補てんします。
- 資金残高は、両会計併せて 3 億円増加し 541 億円となりました。

(1) 収益的収支決算額(土地分譲等に係る決算額)

(単位:百万円)

区 分	26 年度			25 年度 B	C=A-B	C/B(%)
	整理会計 ①	造成会計 ②	合計 A (①+②)			
収 入 ①	20,734	4,212	24,946	27,480	△2,534	△9.2
土地分譲収入	12,133	3,227	15,360	19,890	△4,530	△22.8
土地貸付収入	2,290	651	2,941	4,819	△1,878	△39.0
過年度損益修正益	4,459	-	4,459	315	4,144	1,315.6
支 出 ②	60,341	25,242	85,583	42,700	42,883	100.4
土地売却原価	11,405	4,154	15,559	29,446	△13,887	△47.2
特別損失 ^{※1} (評価替等に伴う損失)	38,921	15,763	54,684	-	54,684	皆増
調整額 ^{※2} ③	-	24	24	30	△6	△20.0
収支差 ①-②+③	△39,607	△21,006	△60,613	△15,190	△45,423	

収益的収入は、土地分譲収入が 45 億円及び土地貸付収入が 19 億円減少したものの、過年度損益修正益(特別利益)が 41 億円増加したことなどから、前年度より 25 億円減の 249 億円となりました。

一方、収益的支出は、売却土地の造成原価が前年度より 139 億円減少したものの、地方公営企業会計基準の見直し^{※1}による保有資産の評価替えなどに伴う損失を 547 億円計上したことなどから、前年度より 429 億円増の 856 億円となりました。

※1 地方公営企業会計基準の見直し（平成26年度から適用）

①分譲土地のうち時価が帳簿価格より下落しているものについて、その差額を計上しました。

②貸付土地のうち時価が帳簿価格より50%程度以上下落しているものについて、帳簿価格と回収可能額との差額を計上しました。

③平成26年度末に職員が自己都合で退職すると仮定した場合の退職給付債務額、並びに平成26年度在職職員に対する賞与支給債務額を計上しました。

※2 調整額：資本的収支分の消費税を調整したものです。

(2) 資本的収支決算額（基盤整備に係る決算額）

（単位：百万円）

区 分	26 年度			25 年度 B	C=A-B	C/B(%)
	整理会計 ①	造成会計 ②	合計 A (① +②)			
収 入 ①	1,250	323	1,573	1,501	72	4.8
貸付金返還金	1,250	-	1,250	700	550	78.6
分担金・負担金	-	319	319	798	△479	△60.0
支 出 ②	179	10,185	10,364	13,462	△3,098	△23.0
工 事 費	179	997	1,176	5,415	△4,239	△78.3
公 債 費	-	6,500	6,500	5,252	1,248	23.8
収支差 ①-②	1,071	△9,862	△8,791	△11,961	3,170	

資本的収入は、貸付金の返還金が6億円増加したものの、建設工事に係る分担金等が5億円減少したことから、前年度より1億円増の16億円となりました。

一方、資本的支出は、工事費が42億円減少したものの、公債費は企業債の繰上償還を行ったことで12億円の増となり、前年度に比べ31億円減の104億円となりました。

なお、土地造成整備事業会計の支出超過99億円については、過去の利益を留保している減債積立金と財政調整積立金で補てんします。

(3) 資金残高

（単位：億円）

	平成26年度 A	平成26年度期首 B	C=A-B
整理会計	242	159	83
造成会計	299	379	△80
合 計	541	538	3

(4) 損益計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

【整理会計】

費 用		収 益	
営業費用	17,428	営業収益	14,621
営業外費用	511	営業外収益	1,637
特別損失	42,384	特別利益	4,458
当期純利益	△39,607		
合 計	20,716	合 計	20,716

【造成会計】

費 用		収 益	
営業費用	5,332	営業収益	4,158
営業外費用	56	営業外収益	49
特別損失	19,830	特別利益	5
当期純利益	△21,006		
合 計	4,212	合 計	4,212

(5) 貸借対照表 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

【整理会計】

資 産		負債及び資本	
固定資産	278,716	固定負債	2,587
完成資産	72,840	流動負債	3,100
未成事業資産	-	繰延収益	0
流動資産	24,438	負債計	5,687
		資本金	190,359
		剰余金	59,604
		評価差額*	120,344
		資本計	370,307
合 計	375,994	合 計	375,994

*地方公営企業会計基準の見直しによる有価証券の時価評価額と簿価との差額

【造成会計】

資 産		負債及び資本	
固定資産	42,768	固定負債	15,451
完成資産	53,477	流動負債	3,337
未成事業資産	8,759	繰延収益	1
流動資産	33,124	負債計	18,789
		資本金	30,863
		剰余金	91,395
		評価差額*	△2,919
		資本計	119,339
合 計	138,128	合 計	138,128

*地方公営企業会計基準の見直しによる有価証券の時価評価額と簿価との差額

(参考)

(1) 土地分譲収入の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
合 計	15,360	19,890	16,568
内 訳			
検見川	365	7,194	412
千葉北部	3,179	7,023	4,465
幕張A	2,889	1,819	1,797
幕張C	136	1,098	5,903
浦安	1,070	792	-
京葉港	2,663	374	118
木更津南部	171	315	108
千葉港中央	341	218	871
松崎	55	191	888
浦安2期	1,699	72	1,094
富津	531	-	497
東葛飾北部流山	1,995	-	-
関宿	-	-	-
その他	266	794	415

(2) 企業債残高の推移【造成会計】

(単位：億円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
残 高	891	707	565	491	388	208	114	64	0

2 工業用水道事業会計

- 収益的収支は、料金単価などの引き下げにより給水料金収入等が 12 億円減少するなど前年度より 15 億円少ない 8 億円の黒字となりました。
- 資本的収支は、老朽化した施設の更新や耐震化を推進したほか、他会計借入金の返還をしたことなどから 72 億円の支出超過となりましたが、留保資金により補てんします。
- 資金残高は、10 億円減少し 146 億円となりました。

(1) 収益的収支決算額（給水に係る決算額） (単位：百万円)

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	C=A-B	C/B (%)
収 入 ①	13,695	13,254	441	3.3
給水料金収入等 ^{※1}	11,692	12,901	△1,209	△9.4
長期前受金戻入	1,733	—	1,733	皆増
負担金 <small>(受水負担金を除く)</small>	63	116	△53	△45.7
支 出 ②	12,745	10,850	1,895	17.5
浄配水費等	5,255	5,329	△74	△1.4
減価償却費 <small>(長期前受金戻入相当額)</small>	1,733	—	1,733	皆増
減価償却費(その他)	4,576	4,408	168	3.8
調整額 ^{※2} ③	△151	△41	△110	268.3
収支差 ①-②+③	799	2,363	△1,564	

収益的収入は、房総臨海地区と木更津南部地区の料金単価などの引き下げにより給水料金収入等が 12 億円減少しましたが、地方公営企業会計基準の見直し^{※3}により長期前受金戻入が 17 億円となったことなどから、前年度より 4 億円増の 137 億円となりました。

一方、収益的支出は、同じく会計基準の見直し^{※3}に伴い、補助金等により取得した資産の減価償却費に 17 億円を計上したことなどから、前年度より 19 億円増の 127 億円となりました。

※1 給水料金収入等：給水料金収入に受水負担金を加えたものです。

※2 調整額：資本的収支分の消費税を調整したものです。

※3 地方公営企業会計基準の見直し（平成 26 年度から適用）

①償却資産について、補助金等により取得した部分も含めた資産総額に係る減価償却費を計上するとともに、補助金等に係る減価償却見合い分を長期前受金として収益処理したもので、収支とも規模が 1,733 百万円大きくなりました。

②平成 26 年度在職職員に対する賞与支給債務額を特別損失として計上しました。

(2) 資本的収支決算額（施設設備に係る決算額） (単位：百万円)

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	C=A-B	C/B (%)
収 入 ①	1,843	2,274	△431	△19.0
企業債	953	1,364	△411	△30.1
支 出 ②	8,999	9,673	△674	△7.0
工事費等	1,711	618	1,093	176.9
企業債償還金等	4,076	4,951	△875	△17.7
他会計借入金返還金	1,494	2,550	△1,056	△41.4
収支差 ①-②	△7,156	△7,399	243	

資本的収入は、企業債の借入れが 4 億円減少したことなどから、前年度より 4 億円減の 18 億円となりました。

一方、資本的支出は、工事費等が 11 億円増加しましたが、企業債償還金等が 9 億円、他会計借入金返還金が 11 億円減少したことなどから、前年度より 7 億円減の 90 億円となりました。

なお、72 億円の支出超過については、過去の利益を留保している減債積立金や損益勘定留保資金等で補てんします。

(3) 資金残高 (単位：億円)

	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	C=A-B
資金残高	146	156	△10

(4) 損益計算書 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

費 用		収 益	
営業費用	11,281	営業収益	10,334
営業外費用	628	営業外収益	2,464
特別損失	136	特別利益	46
当期純利益	799		
合 計	12,844	合 計	12,844

(5) 貸借対照表 (平成 27 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

資 産		負債及び資本	
固定資産	181,926	固定負債	63,502
流動資産	15,778	流動負債	5,824
		繰延収益	44,941
		負債計	114,267
		資本金	69,817
		剰余金	13,620
		資本計	83,437
合 計	197,704	合 計	197,704

(参考)

(1) 企業債残高の推移 (単位：億円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
残 高	488	477	472	457	442	429	407	373	343

(2) 他会計借入金残高の推移 (単位：億円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
他会計借入金残高	394	391	388	384	381	372	335	310	295